

平成 31 年 2 月 21 日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会商工農林水産委員会委員長 西 内 健 印

商 工 農 林 水 産 委 員 会 報 告 書

平成 30 年 12 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
31. 2. 6	新たな管理型最終処分場に係る最終候補地の視察	佐 川 町

以上、報告の詳細については、調査出張報告書を参照してください。

平成31年2月21日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会議会運営委員会委員長 梶 原 大 介

印

議 会 運 営 委 員 会 報 告 書

平成30年12月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
31. 2. 15	(1) 2月定例会の日程及び運営について (2) 御即位三十年に係る賀詞奉呈について (3) 議会予算について (4) 東日本大震災八周年に伴う常任委員会での黙とうについて (5) その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

意見書に関する結果について
(平成30年12月定例会における議決に関するもの)

1 義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書

義援金差押禁止法については、平成30年7月19日に開催された衆議院災害対策特別委員会においても、今後の恒久法制定を望む委員の意見があり、これに対して委員長は「しっかりと今後検討させていただきたい」と応じ、検討課題とされているが、現在のところ恒久的措置とするには至っていない。

2 認知症施策の推進を求める意見書

認知症施策については、平成27年1月に策定された認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に基づいて推進されている。

こうした中、平成30年12月25日に第1回認知症施策推進関係閣僚会議が開催され、認知症に係る諸問題について、関係機関の緊密な連携のもと政府一体となって総合的な対策を推進するため、同会議の設置を初め、横断的かつ実質的な推進体制が構築された。

国は、平成31年5月ないし6月に大綱を取りまとめる予定としている。

3 精神障害者への交通運賃割引制度の適用を求める意見書

平成30年4月1日から障害者雇用義務の対象に精神障害者も加わる中、精神障害者の社会参加が進むことが期待されているが、精神障害者保健福祉手帳の所持者には、JRの運賃や高速道路の料金において、他の障害者手帳所持者と同様の割引制度が依然として適用されていない。

なお、航空運賃については、日本航空グループにおいては平成30年10月から、全日本空輸グループと一部の航空運送事業者においては平成31年1月から、新たに精神障害者に対する割引制度が適用されることとなった。

天皇陛下に差し上げる賀詞（案）

このたび天皇陛下が御即位三十年を
お迎えになられましたことは
慶賀にたえないところであります
平成最後の全国豊かな海づくり大会で
行幸啓賜りましたことを
この上なく光栄に存じます
ここに高知県議会は県民とともに
謹んでお祝いを申し上げます

平成三十一年二月二十一日

高知県議会議長 土森正典

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県知事 尾 崎 正 直 印

議案の提出について

平成 31 年 2 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 平成 31 年度高知県一般会計予算
- 第 2 号 平成 31 年度高知県収入証紙等管理特別会計予算
- 第 3 号 平成 31 年度高知県給与等集中管理特別会計予算
- 第 4 号 平成 31 年度高知県旅費集中管理特別会計予算
- 第 5 号 平成 31 年度高知県用品等調達特別会計予算
- 第 6 号 平成 31 年度高知県会計事務集中管理特別会計予算
- 第 7 号 平成 31 年度高知県県債管理特別会計予算
- 第 8 号 平成 31 年度高知県土地取得事業特別会計予算
- 第 9 号 平成 31 年度高知県国民健康保険事業特別会計予算
- 第 10 号 平成 31 年度高知県災害救助基金特別会計予算
- 第 11 号 平成 31 年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
- 第 12 号 平成 31 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算
- 第 13 号 平成 31 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算
- 第 14 号 平成 31 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算
- 第 15 号 平成 31 年度高知県県営林事業特別会計予算
- 第 16 号 平成 31 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算
- 第 17 号 平成 31 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算
- 第 18 号 平成 31 年度高知県流域下水道事業特別会計予算
- 第 19 号 平成 31 年度高知県港湾整備事業特別会計予算
- 第 20 号 平成 31 年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算
- 第 21 号 平成 31 年度高知県電気事業会計予算
- 第 22 号 平成 31 年度高知県工業用水道事業会計予算
- 第 23 号 平成 31 年度高知県病院事業会計予算
- 第 24 号 平成 30 年度高知県一般会計補正予算
- 第 25 号 平成 30 年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算
- 第 26 号 平成 30 年度高知県用品等調達特別会計補正予算

- 第 27 号 平成 30 年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算
- 第 28 号 平成 30 年度高知県県債管理特別会計補正予算
- 第 29 号 平成 30 年度高知県国民健康保険事業特別会計補正予算
- 第 30 号 平成 30 年度高知県災害救助基金特別会計補正予算
- 第 31 号 平成 30 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算
- 第 32 号 平成 30 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算
- 第 33 号 平成 30 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算
- 第 34 号 平成 30 年度高知県県営林事業特別会計補正予算
- 第 35 号 平成 30 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算
- 第 36 号 平成 30 年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算
- 第 37 号 平成 30 年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算
- 第 38 号 平成 30 年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算
- 第 39 号 平成 30 年度高知県電気事業会計補正予算
- 第 40 号 平成 30 年度高知県病院事業会計補正予算
- 第 41 号 高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例議案
- 第 42 号 高知県所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法関係手数料徴収条例議案
- 第 43 号 高知県個人情報保護条例の一部を改正する条例議案
- 第 44 号 高知県行政不服審査法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 45 号 知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 46 号 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 47 号 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 48 号 高知県職員の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 49 号 高知県職員等こころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 50 号 高知県特別会計設置条例の一部を改正する条例議案
- 第 51 号 高知県衛生試験等手数料等徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 52 号 高知県助産師緊急確保対策奨学金貸付け条例の一部を改正する条例議案
- 第 53 号 高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 54 号 高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 55 号 高知県立療育福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 56 号 高知県土地改良事業費分担金等徴収条例及び高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 57 号 高知県建築基準法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 58 号 高知県港湾施設管理条例の一部を改正する条例議案
- 第 59 号 高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 60 号 高知県立青少年センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 61 号 高知県文化財保護条例の一部を改正する条例議案
- 第 62 号 高知県森林整備加速化・林業再生基金条例を廃止する条例議案

- 第 63 号 高知県スポーツ科学センターの指定管理者の指定に関する議案
- 第 64 号 高知県立足摺海洋館の指定管理者の指定に関する議案
- 第 65 号 権利の放棄に関する議案
- 第 66 号 県有財産（（仮称）高知布師田団地造成事業用地）の取得に関する議案
- 第 67 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
- 第 68 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
- 第 69 号 県が行う流域下水道の維持管理に要する費用に対する市の負担の変更に関する議案
- 第 70 号 包括外部監査契約の締結に関する議案
- 第 71 号 病弱特別支援学校建築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 第 72 号 浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽設備工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結に関する議案
- 第 73 号 県道の路線の認定に関する議案

30高人総第182号
平成31年2月21日

高知県議会議長 土森 正典 様

高知県人事委員会委員長 秋元 厚志

印

地方公務員法第5条第2項の規定に基づく意見について（回答）

平成31年2月21日付け30高議議第239号で意見を求められた下記の条例議案については、適当であると判断します。

記

第46号 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案

第47号 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案

議 案 付 託 表

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審 査 結 果	備 考
第 1 号	平成31年度高知県一般会計予算 (総務委員会が所管する部分。)		
第 2 号	平成31年度高知県収入証紙等管理特別会計予算		
第 3 号	平成31年度高知県給与等集中管理特別会計予算		
第 4 号	平成31年度高知県旅費集中管理特別会計予算		
第 5 号	平成31年度高知県用品等調達特別会計予算		
第 6 号	平成31年度高知県会計事務集中管理特別会計予算		
第 7 号	平成31年度高知県債管理特別会計予算		
第 20 号	平成31年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算		
第 24 号	平成30年度高知県一般会計補正予算 (総務委員会が所管する部分。)		
第 25 号	平成30年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算		
第 26 号	平成30年度高知県用品等調達特別会計補正予算		
第 27 号	平成30年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算		
第 28 号	平成30年度高知県債管理特別会計補正予算		
第 38 号	平成30年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算		
第 43 号	高知県個人情報保護条例の一部を改正する条例議案		
第 44 号	高知県行政不服審査法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案		
第 45 号	知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 46 号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案		
第 47 号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 48 号	高知県職員等の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 49 号	高知県職員等こころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案		
第 50 号	高知県特別会計設置条例の一部を改正する条例議案		
第 60 号	高知県立青少年センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 61 号	高知県文化財保護条例の一部を改正する条例議案		

第 70 号	包括外部監査契約の締結に関する議案		
第 71 号	病弱特別支援学校建築主体工事請負契約の締結に関する議案		

(危機管理文化厚生委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成31年度高知県一般会計予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 9 号	平成31年度高知県国民健康保険事業特別会計予算		
第 10 号	平成31年度高知県災害救助基金特別会計予算		
第 11 号	平成31年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算		
第 21 号	平成31年度高知県電気事業会計予算		
第 22 号	平成31年度高知県工業用水道事業会計予算		
第 23 号	平成31年度高知県病院事業会計予算		
第 24 号	平成30年度高知県一般会計補正予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 29 号	平成30年度高知県国民健康保険事業特別会計補正予算		
第 30 号	平成30年度高知県災害救助基金特別会計補正予算		
第 39 号	平成30年度高知県電気事業会計補正予算		
第 40 号	平成30年度高知県病院事業会計補正予算		
第 41 号	高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例議案		
第 51 号	高知県衛生試験等手数料等徴収条例の一部を改正する条例議案		
第 52 号	高知県助産師緊急確保対策奨学金貸付け条例の一部を改正する条例議案		
第 53 号	高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 54 号	高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案		
第 55 号	高知県立療育福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 59 号	高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 63 号	高知県スポーツ科学センターの指定管理者の指定に関する議案		

(商工農林水産委員会)

事件の番号	件名	名	審査結果	備考
第 1 号	平成31年度高知県一般会計予算 (商工農林水産委員会が所管する部分。)			
第 8 号	平成31年度高知県土地取得事業特別会計予算 (商工農林水産委員会が所管する部分。)			
第 12 号	平成31年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算 (商工農林水産委員会が所管する部分。)			
第 13 号	平成31年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算			
第 14 号	平成31年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算			
第 15 号	平成31年度高知県営林事業特別会計予算			
第 16 号	平成31年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算			
第 17 号	平成31年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算			
第 24 号	平成30年度高知県一般会計補正予算 (商工農林水産委員会が所管する部分。)			
第 31 号	平成30年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算			
第 32 号	平成30年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算			
第 33 号	平成30年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算			
第 34 号	平成30年度高知県営林事業特別会計補正予算			
第 35 号	平成30年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算			
第 56 号	高知県土地改良事業費分担金等徴収条例及び高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案			
第 62 号	高知県森林整備加速化・林業再生基金条例を廃止する条例議案			
第 65 号	権利の放棄に関する議案			
第 66 号	県有財産 ((仮称) 高知布師田団地造成事業用地) の取得に関する議案			
第 67 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案			
第 68 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案			

(産業振興土木委員会)

事件の番号	件名	名	審査結果	備考
第 1 号	平成31年度高知県一般会計予算 (産業振興土木委員会が所管する部分。)			
第 8 号	平成31年度高知県土地取得事業特別会計予算 (産業振興土木委員会が所管する部分。)			
第 12 号	平成31年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算 (産業振興土木委員会が所管する部分。)			
第 18 号	平成31年度高知県流域下水道事業特別会計予算			
第 19 号	平成31年度高知県港湾整備事業特別会計予算			
第 24 号	平成30年度高知県一般会計補正予算 (産業振興土木委員会が所管する部分。)			
第 36 号	平成30年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算			
第 37 号	平成30年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算			
第 42 号	高知県所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法関係手数料徴収条例議案			
第 57 号	高知県建築基準法施行条例の一部を改正する条例議案			
第 58 号	高知県港湾施設管理条例の一部を改正する条例議案			
第 64 号	高知県立足摺海洋館の指定管理者の指定に関する議案			
第 69 号	県が行う流域下水道の維持管理に要する費用に対する市の負担の変更に係る議案			
第 72 号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽設備工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結に関する議案			
第 73 号	県道の路線の認定に関する議案			

30 高政企第 303 号
平成 31 年 3 月 19 日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県知事 尾 崎 正 直

印

議案の追加提出について

平成 31 年 2 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり追加提出します。

- 第 74 号 高知県教育委員会の教育長の任命についての同意議案
- 第 75 号 高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案
- 第 76 号 高知県収用委員会の予備委員の任命についての同意議案

議発第1号

意見書議案の提出について

平成31年2月高知県議会定例会に「子どもの医療費助成制度の拡充を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成31年3月19日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	池 脇 純 一
	同	横 山 文 人
	同	今 城 誠 司
	同	田 中 徹
	同	梶 原 大 介
	同	橋 本 敏 男
	同	高 橋 徹
	同	米 田 稔

子どもの医療費助成制度の拡充を求める意見書

我が国の子供の貧困率（平均的な所得の半分に届かない世帯にいる18歳未満の割合）は13.9%と言われ、子供全体の7人に1人が貧困にあるという厳しい実態が続いている。

子供の貧困の広がりに対し、全ての子供の健やかな育ちを保障する重要な施策が、各自治体を実施する子供医療費助成である。子供医療費助成は、1961年、岩手県沢内村の「ゼロ歳児医療費無料化」に始まり、現在は全ての都道府県、市町村において実施されるに至っている。全国的には、市町村において入院、通院ともに中学生までの医療費を助成する自治体の割合が最も多く、高知県内でもほとんどの市町村が、入院、通院ともに中学校卒業までの医療費助成を行っている。しかし、まだこの施策が実現していない自治体もあり、子供がどこに暮らしているかによって、安心して医療を受けられるかどうか格差が生じている。

また、国は地方が単独で行っているこの医療費助成制度について、自己負担の減額を行うことによって医療費の増大につながっているとし、国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置を行ってきたが、地方が要望を重ねた結果、2018年4月に未就学児の医療費助成分に限り、これが廃止された。しかし、上でも述べたように、中学校卒業までの医療費助成を行っている自治体が多数であり、少子化対策にも逆行することからも、この減額調整措置は就学後についても全廃することが求められている。

全国知事会も、昨年5月「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」において、「全ての子どもを対象にした医療費助成制度の創設」、また「子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置を未就学児に限らず全て廃止」することを国に求めている。経済的な理由によらず等しく医療を受けられる権利は、全国どこに住んでいる子供であっても、当然に保障されなければならない。

よって、国におかれては、子供の命と健康を守り健やかな育ちを保障するために、次の施策を実現することを強く要望する。

- 1 子供の医療を受ける権利を全国どこでも等しく保障するために、国の制度として全ての子供を対象にした医療費助成制度を早期に実現すること。
- 2 子供医療費助成制度に係る国民健康保険の国庫負担金等の減額調整措置は全廃すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
総 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

} 様

議発第2号

意見書議案の提出について

平成31年2月高知県議会定例会に「妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成31年3月19日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	池 脇 純 一
	同	横 山 文 人
	同	今 城 誠 司
	同	田 中 徹
	同	梶 原 大 介
	同	橋 本 敏 男
	同	高 橋 徹
	同	米 田 稔

妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

妊婦は診断が難しい疾患や合併症に見舞われる頻度が高く、胎児の発育に悪影響を与える医薬品もあり、診療には特別な注意が必要とされる。中には、妊婦の外来診療について積極的でない医療機関が存在していたことから、妊娠の継続や胎児に配慮した適切な診療を評価するため、平成30年度診療報酬改定において妊婦加算が新設された。

しかし、妊婦加算について、関係者に十分な説明がないまま実施されたことや、投薬を伴わないコンタクトレンズの処方に加算するなど、運用上の問題が指摘されている。加えて、妊婦が安心して外来診療を受けられる体制が整備されないまま、妊婦であるというだけで一律に加算されることについては、少子化対策の観点からも問題がある。

こうした指摘を受け、厚生労働省は昨年12月に平成31年1月1日からの妊婦加算の凍結を告示するとともに、改めて、中央社会保険医療協議会で、妊婦が安心できる医療提供体制の充実や健康管理の推進を含めた総合的な支援を議論することとした。

よって、国におかれては、妊婦が安心して医療を受けられる体制の構築のために、次の事項に取り組むことを求める。

- 1 医療現場において、妊婦が安心して外来診療を受けられるよう、特有の合併症や疾患、投薬の注意などについて、医師の教育や研修の体制を整備すること。
- 2 保健や予防の観点を含め、妊婦自身が、特有の合併症や疾患、投薬の注意などについて、あらかじめ知識を得ることができるようにすること。
- 3 妊婦加算の見直しに当たっては、妊婦が加算分を自己負担することの影響にも十分配慮しつつ、開かれた国民的議論を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 土 森 正 典

内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 } 様

議発第3号

意見書議案の提出について

平成31年2月高知県議会定例会に「食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成31年3月19日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	池 脇 純 一
	同	横 山 文 人
	同	今 城 誠 司
	同	田 中 徹
	同	梶 原 大 介
	同	橋 本 敏 男
	同	高 橋 徹
	同	米 田 稔

食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

まだ食べることができる食品が、生産、製造、販売、消費の各段階で廃棄されている、いわゆる食品ロスの削減は、今や我が国において喫緊の課題と言える。国内で発生する食品ロスの量は年間646万トン（2015年度）と推計されており、これは国連の世界食糧計画（WFP）が発展途上国に食糧を援助する量の約2倍に上る。政府は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に沿い、家庭での食品ロスの量を2030年度までに半減させることを目指しているが、事業者を含め国民各層の食品ロスに対する取り組みや意識啓発は、今や必要不可欠である。

食品ロスを削減していくためには、国民一人一人がおのこの立場において主体的にこの課題に取り組み、社会全体として対応していくよう、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図っていくことが重要である。

また、まだ食べることができる食品については、廃棄することなく、貧困、災害等により必要な食べ物を十分に入手することができない人に提供するなど、できるだけ食品として活用していくことが重要である。

よって、国におかれては、国、地方公共団体、事業者、消費者等が一体となって食品ロス削減に向けての取り組みを進めるため、次の事項について真摯に取り組むことを強く求める。

- 1 国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、食品ロスの削減を総合的に推進するため、法律の制定を含めたより一層の取り組みを実施すること。
- 2 商慣習の見直し等による食品事業者の廃棄抑制や消費者への普及啓発、学校等における食育・環境教育の実施など、食品ロス削減に向けての国民運動をこれまで以上に強化すること。
- 3 賞味期限内の未利用食品や備蓄品等を必要とする人に届けるフードバンクなどの取り組みをさらに支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 土 森 正 典

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
環境大臣
内閣府特命担当大臣
(消費者及び食品安全)

} 様

議発第4号

意見書議案の提出について

平成31年2月高知県議会定例会に「農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成31年3月19日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者 高知県議会議員 池 脇 純 一

同 黒 岩 正 好

同 西 森 雅 和

農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書

政府は、2019年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に増大させ、その実績をもとに、新たに2030年に5兆円の実現を目指す目標を掲げている。そのような中、2012年に4,497億円だった輸出額は2017年には8,071億円と順調に推移しており、直近の2018年の輸出額も目標の1兆円に限りなく近づくものと期待されている。

世界中で日本食ブームの中、「和食」がユネスコの無形文化遺産に登録されたことも契機として、内外の食市場を積極的に取り込み、所得の向上に結びつけるため、国内外において日本食、食文化への理解をより確固なものとし、日本の農林水産物・食品の強みを生かせる市場を国内外に創造していく必要がある。

よって、国におかれては、2016年に政府が取りまとめた「農林水産物の輸出力強化戦略」に基づき、農林漁業者や食品事業者のチャレンジや創意工夫が一層引き出され、意欲的な取り組みが行われるべく、次の事項について実現するよう強く要望する。

- 1 市場情報の一元的な把握、集約、提供を行うとともに、輸出に関する相談体制の強化や生産者が直接輸出できる販売ルートの確立、海外ニーズとのマッチング支援、輸出先国の検疫等に対応した栽培方法や加工技術の確立、導入を行うこと。
- 2 共同輸送の促進等を通じた出荷単位の大口化、最新の鮮度保持技術の普及促進・新規技術開発等により、効率的で低コストな物流体制の構築を図ること。
- 3 動植物検疫など輸出先国の輸入規制等の緩和・撤廃に向けた輸出環境の整備を行うとともに、生産・加工集荷拠点、物流拠点、海外拠点におけるハード面でのインフラ整備や、制度・手続面の整備・改善など輸出サポート体制の整備等、ソフト面でのインフラ整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣 } 様

議発第5号

意見書議案の提出について

平成31年2月高知県議会定例会に「沖縄県民の明確な民意を尊重し、辺野古米軍基地建設の埋め立て中止・普天間基地撤去を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成31年3月19日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	塚 地 佐 智
	同	中 根 佐 知
	同	吉 良 富 彦
	同	米 田 稔
	同	石 井 孝
	同	大 野 辰 哉
	同	橋 本 敏 男
	同	前 田 強
	同	高 橋 徹
	同	上 田 周 五
	同	坂 本 茂 雄
	同	中 内 桂 郎

沖縄県民の明確な民意を尊重し、辺野古米軍基地建設の埋め立て 中止・普天間基地撤去を求める意見書

平成31年2月24日に投開票された「辺野古米軍基地建設のための埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票」において、埋め立て「反対」が43万4,273票（投票総数の71.7%）、「賛成」が11万4,933票（同19%）、「どちらでもない」は5万2,682票（同8.7%）となり、名護市辺野古での米軍新基地建設に伴う埋め立てについて、圧倒的な反対の民意が示された。

この得票は、米軍新基地建設反対を掲げて当選した玉城デニー知事の沖縄県知事選挙における過去最高得票39万6,632票を大きく上回っただけでなく、「辺野古米軍基地建設の埋め立て」という一点に絞った県民の判断が初めて明確に「反対」と下されたという面から見ても、極めて重大な結果となった。

県民投票条例は、いずれかの投票結果が投票資格者の総数4分の1に達したときは、知事は、結果の尊重義務を課せられるとともに、内閣総理大臣及びアメリカ合衆国大統領に、速やかに県民投票の結果を通知しなければならないとしている。今回の結果は、この4分の1を大幅に超えるものとなった。沖縄県民の明確な民意を受けて、民主主義国家として日本政府及びアメリカ政府がどのような対応をとるのかが鋭く問われる事態となった。そこで問われているのは、日米両国が国際的な民主主義の規範に照らして信頼に値する国家かどうかである。

日本政府は、県民投票の翌日も埋め立て作業を強行するなど、沖縄県民の民意を一顧だにしない態度をとり続けているが、住民自治、地方自治を踏みにじる、およそ民主主義国家としてあるまじき行為であると強く抗議するものである。このような基地建設強行が許されるとすれば、政府が思うままに日本国内のどこにおいても強権をもって米軍基地を建設し得ることを意味し、高知県民としても痛切な憂慮の念を禁じえない。

辺野古米軍基地建設をめぐるのは、辺野古東側の大浦湾に軟弱地盤が存在することが明らかとなっており、地盤改良のためには約7.7万本の砂杭と東京ドーム約5.25個分に相当する膨大な砂が必要となる。最深90メートルにもなる軟弱地盤の改良工事は過去に実績もなく、技術的に極めて困難であり完成は見通せない。さらには、軟弱地盤改良工事を進めるには、設計変更に対する沖縄県知事の承認が必要となるが、今回の県民投票を受け、結果尊重の義務が課せられた知事が埋め立てを前提とした設計変更に同意することはできず、法的にも基地建設は不可能なものとなった。

日本政府による、普天間基地の辺野古「移設」への固執が「普天間基地固定化」という深刻な行き詰まりを生み出している。安倍首相が「世界で最も危険

といわれる普天間基地の固定化は絶対に避けなければならない。もうこれ以上、先送りすることはできない」と言うのであれば、アメリカ政府と普天間基地の撤去を求めて交渉する以外に解決の道はない。

よって、国におかれては、辺野古基地建設の埋め立て工事を直ちに中止するとともに、アメリカ政府と再交渉し、速やかに普天間基地を撤去することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
外 務 大 臣
防 衛 大 臣
内閣府特命担当大臣
(沖縄及び北方対策)

} 様

平成31年3月19日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会 総務委員会委員長	明 神 健 夫	印
同 危機管理文化厚生委員会委員長	池 脇 純 一	印
同 商工農林水産委員会委員長	西 内 健	印
同 産業振興土木委員会委員長	加 藤 漠	印
同 議会運営委員会委員長	梶 原 大 介	印

継 続 審 査 調 査 の 申 出 書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

記

総 務 委 員 会

- 1 県行政の企画調整に関すること。
- 2 県の総合開発に関すること。
- 3 広報に関すること。
- 4 行財政運営に関すること。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関すること。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関すること。
- 7 情報化の推進に関すること。
- 8 統計に関すること。
- 9 県の財産に関すること。
- 10 学校教育及び社会教育に関すること。
- 11 文化財の保護に関すること。
- 12 公共の安全と秩序の維持に関すること。
- 13 出納に関すること。

危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関する事。
- 2 健康及び保健衛生に関する事。
- 3 社会福祉に関する事。
- 4 社会保障に関する事。
- 5 文化振興に関する事。
- 6 国際交流に関する事。
- 7 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関する事。
- 8 公立大学法人及び私立学校に関する事。
- 9 人権に関する事。
- 10 スポーツ振興に関する事。
- 11 電気事業及び工業用水道事業に関する事。
- 12 病院事業の運営に関する事。

商工農林水産委員会

- 1 商業に関する事。
- 2 工鉱業に関する事。
- 3 計量に関する事。
- 4 労働に関する事。
- 5 科学技術の振興に関する事。
- 6 農業に関する事。
- 7 森林及び林業に関する事。
- 8 自然環境の保全に関する事。
- 9 環境衛生に関する事。
- 10 公害の防止に関する事。
- 11 海洋及び水産業に関する事。
- 12 主要食糧の需給調整に関する事。

産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関する事。
- 2 地域振興に関する事。
- 3 公共交通に関する事。
- 4 観光に関する事。
- 5 道路及び河川に関する事。
- 6 都市計画に関する事。
- 7 住宅及び建築に関する事。
- 8 港湾その他土木に関する事。

議会運営委員会

- 1 議会の運営に関する事。
- 2 次期議会の会期、日程等に関する事。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事。
- 4 議長の諮問に関する事。

委員会審査結果一覽表

議案関係

事件の番号	件名	名	所管委員会	審査結果	備考
第1号	平成31年度高知県一般会計予算		総務委員会 危機管理文化厚生委員会 商工農林水産委員会 産業振興土木委員会	原案可決 " " "	全会一致 " " "
第2号	平成31年度高知県収入証紙等管理特別会計予算		総務委員会	原案可決	全会一致
第3号	平成31年度高知県給与等集中管理特別会計予算		総務委員会	"	"
第4号	平成31年度高知県旅費集中管理特別会計予算		総務委員会	"	"
第5号	平成31年度高知県用品等調達特別会計予算		総務委員会	"	"
第6号	平成31年度高知県会計事務集中管理特別会計予算		総務委員会	"	"
第7号	平成31年度高知県債管理特別会計予算		総務委員会	"	"
第8号	平成31年度高知県土地取得事業特別会計予算		商工農林水産委員会 産業振興土木委員会	"	"
第9号	平成31年度高知県国民健康保険事業特別会計予算		危機管理文化厚生委員会	"	"
第10号	平成31年度高知県災害救助基金特別会計予算		危機管理文化厚生委員会	"	"
第11号	平成31年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算		危機管理文化厚生委員会	"	"
第12号	平成31年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算		商工農林水産委員会 産業振興土木委員会	"	"
第13号	平成31年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算		商工農林水産委員会 産業振興土木委員会	"	"
第14号	平成31年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算		商工農林水産委員会	"	"
第15号	平成31年度高知県営林事業特別会計予算		商工農林水産委員会	"	"
第16号	平成31年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算		商工農林水産委員会	"	"
第17号	平成31年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算		商工農林水産委員会	"	"
第18号	平成31年度高知県流域下水道事業特別会計予算		産業振興土木委員会	"	"
第19号	平成31年度高知県港湾整備事業特別会計予算		産業振興土木委員会	"	"
第20号	平成31年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算		総務委員会	"	"

第21号	平成31年度高知県電気事業会計予算	危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第22号	平成31年度高知県工業用水道事業会計予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第23号	平成31年度高知県病院事業会計予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第24号	平成30年度高知県一般会計補正予算	総務委員会	〃	〃
第25号	平成30年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第26号	平成30年度高知県用品等調達特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第27号	平成30年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第28号	平成30年度高知県県債管理特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第29号	平成30年度高知県国民健康保険事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第30号	平成30年度高知県災害救助基金特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第31号	平成30年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第32号	平成30年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第33号	平成30年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第34号	平成30年度高知県県営林事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第35号	平成30年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第36号	平成30年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第37号	平成30年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第38号	平成30年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第39号	平成30年度高知県電気事業会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第40号	平成30年度高知県病院事業会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第41号	高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第43号	高知県個人情報保護条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第44号	高知県行政不服審査法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第45号	知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第46号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃

第47号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案	総務	総務	委員	会	原案可決	全会一致
第48号	高知県職員等の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例の一部を改正する条例議案	総務	総務	委員	会	〃	〃
第49号	高知県職員等ごころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案	総務	総務	委員	会	〃	〃
第50号	高知県特別会計設置条例の一部を改正する条例議案	総務	総務	委員	会	〃	〃
第51号	高知県衛生試験等手数料等徴収条例の一部を改正する条例議案	危機管理	危機管理	文化厚生委員	会	〃	〃
第52号	高知県助産師緊急確保対策奨学金貸付け条例の一部を改正する条例議案	危機管理	危機管理	文化厚生委員	会	〃	〃
第53号	高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案	危機管理	危機管理	文化厚生委員	会	〃	〃
第54号	高知県介護保険関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	危機管理	危機管理	文化厚生委員	会	〃	〃
第55号	高知県立療育福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	危機管理	危機管理	文化厚生委員	会	〃	〃
第56号	高知県土地改良事業費分担金等徴収条例及び高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案	商工	農林水産	水産委員	会	〃	〃
第57号	高知県建築基準法施行条例の一部を改正する条例議案	産業	振興土木	土木委員	会	〃	〃
第58号	高知県港湾施設管理条例の一部を改正する条例議案	産業	振興土木	土木委員	会	〃	〃
第59号	高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案	危機管理	危機管理	文化厚生委員	会	〃	〃
第60号	高知県立青少年センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	総務	総務	委員	会	〃	〃
第61号	高知県文化財保護条例の一部を改正する条例議案	総務	総務	委員	会	〃	〃
第62号	高知県森林整備加速化・林業再生基金条例を廃止する条例議案	商工	農林水産	水産委員	会	〃	〃
第63号	高知県スポーツ科学センターの指定管理者の指定に関する議案	危機管理	危機管理	文化厚生委員	会	〃	〃
第64号	高知県立足摺海洋館の指定管理者の指定に関する議案	産業	振興土木	土木委員	会	〃	〃
第65号	権利の放棄に関する議案	商工	農林水産	水産委員	会	〃	〃
第66号	県有財産（仮称）高知布師田団地造成事業用地）の取得に関する議案	商工	農林水産	水産委員	会	〃	〃
第67号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	商工	農林水産	水産委員	会	〃	〃
第68号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	商工	農林水産	水産委員	会	〃	〃
第69号	県が行う流域下水道の維持管理に要する費用に対する市の負担の変更に 関する議案	産業	振興土木	土木委員	会	〃	〃
第70号	包括外部監査契約の締結に関する議案	総務	総務	委員	会	〃	〃

第71号	病弱特別支援学校建築主体工事請負契約の締結に関する議案	総務委員	会	原案可決	全会一致
第72号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽設備工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結に関する議案	産業振興土木委員	会	"	"
第73号	県道の路線の認定に関する議案	産業振興土木委員	会	"	"
第42号	高知県所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法関係手数料徴収条例議案	産業振興土木委員	会	原案可決	賛成多数

平成31年2月高知県議会定例会議決一覧表

議案関係

事件の 番号	件名	議決結果	議決 年月日
第1号	平成31年度高知県一般会計予算	原案可決	31.3.19
第2号	平成31年度高知県収入証紙等管理特別会計予算	〃	〃
第3号	平成31年度高知県給与等集中管理特別会計予算	〃	〃
第4号	平成31年度高知県旅費集中管理特別会計予算	〃	〃
第5号	平成31年度高知県用品等調達特別会計予算	〃	〃
第6号	平成31年度高知県会計事務集中管理特別会計予算	〃	〃
第7号	平成31年度高知県県債管理特別会計予算	〃	〃
第8号	平成31年度高知県土地取得事業特別会計予算	〃	〃
第9号	平成31年度高知県国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
第10号	平成31年度高知県災害救助基金特別会計予算	〃	〃
第11号	平成31年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	〃	〃
第12号	平成31年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第13号	平成31年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算	〃	〃
第14号	平成31年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第15号	平成31年度高知県県営林事業特別会計予算	〃	〃
第16号	平成31年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第17号	平成31年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第18号	平成31年度高知県流域下水道事業特別会計予算	〃	〃
第19号	平成31年度高知県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃
第20号	平成31年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算	〃	〃
第21号	平成31年度高知県電気事業会計予算	〃	〃
第22号	平成31年度高知県工業用水道事業会計予算	〃	〃
第23号	平成31年度高知県病院事業会計予算	〃	〃
第24号	平成30年度高知県一般会計補正予算	〃	〃
第25号	平成30年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算	〃	〃
第26号	平成30年度高知県用品等調達特別会計補正予算	〃	〃
第27号	平成30年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算	〃	〃

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
第 28 号	平成30年度高知県債管理特別会計補正予算	原案可決	31. 3. 19
第 29 号	平成30年度高知県国民健康保険事業特別会計補正予算	〃	〃
第 30 号	平成30年度高知県災害救助基金特別会計補正予算	〃	〃
第 31 号	平成30年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
第 32 号	平成30年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算	〃	〃
第 33 号	平成30年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
第 34 号	平成30年度高知県営林事業特別会計補正予算	〃	〃
第 35 号	平成30年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
第 36 号	平成30年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
第 37 号	平成30年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
第 38 号	平成30年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算	〃	〃
第 39 号	平成30年度高知県電気事業会計補正予算	〃	〃
第 40 号	平成30年度高知県病院事業会計補正予算	〃	〃
第 41 号	高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例議案	〃	〃
第 42 号	高知県所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法関係手数料徴収条例議案	〃	〃
第 43 号	高知県個人情報保護条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 44 号	高知県行政不服審査法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 45 号	知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 46 号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 47 号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 48 号	高知県職員の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 49 号	高知県職員等こころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 50 号	高知県特別会計設置条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 51 号	高知県衛生試験等手数料等徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 52 号	高知県助産師緊急確保対策奨学金貸付け条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 53 号	高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 54 号	高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 55 号	高知県立療育福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
第 56 号	高知県土地改良事業費分担金等徴収条例及び高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案	原案可決	31. 3. 19
第 57 号	高知県建築基準法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 58 号	高知県港湾施設管理条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 59 号	高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 60 号	高知県立青少年センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 61 号	高知県文化財保護条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 62 号	高知県森林整備加速化・林業再生基金条例を廃止する条例議案	〃	〃
第 63 号	高知県スポーツ科学センターの指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第 64 号	高知県立足摺海洋館の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第 65 号	権利の放棄に関する議案	〃	〃
第 66 号	県有財産（（仮称）高知布師田団地造成事業用地）の取得に関する議案	〃	〃
第 67 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	〃	〃
第 68 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	〃	〃
第 69 号	県が行う流域下水道の維持管理に要する費用に対する市の負担の変更に関する議案	〃	〃
第 70 号	包括外部監査契約の締結に関する議案	〃	〃
第 71 号	病弱特別支援学校建築主体工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第 72 号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽設備工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結に関する議案	〃	〃
第 73 号	県道の路線の認定に関する議案	〃	〃
第 74 号	高知県教育委員会の教育長の任命についての同意議案	同 意	〃
第 75 号	高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案	〃	〃
第 76 号	高知県収用委員会の予備委員の任命についての同意議案	〃	〃
議 発 第 1 号	子どもの医療費助成制度の拡充を求める意見書議案	原案可決	〃
議 発 第 2 号	妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書議案	〃	〃
議 発 第 3 号	食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書議案	〃	〃
議 発 第 4 号	農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書議案	〃	〃
議 発 第 5 号	沖縄県民の明確な民意を尊重し、辺野古米軍基地建設の埋め立て中止・普天間基地撤去を求める意見書議案	否 決	〃